

平成 21 年度まちづくり懇談会会議録【平川地区】

日 時 平成 21 年 8 月 22 日 19 : 00 ~

会 場 ひらかわ会館

参加者 39 人

病院長からの「地域医療を守り育てる」と題した説明のあと、参加者の皆さまとの懇談(質疑応答)に入りました。

懇談(質疑応答)

菊川市立総合病院や地域医療に関すること

平川連合自治会:医療制度・病院運営の情報制度と理解力のギャップの件

1 医療制度や病院運営状況などの基本情報について、一般市民はテレビや新聞で知ることが大半。特に「事件的」な要素が多く、それを見て、菊川病院の運営についても「不安視」している。今回のまちづくり懇談会において、テーマを「地域医療・病院」に絞ったことは良い選択である。

2 市民には、菊川病院の運営に対する「漠然とした不安」が多く見聞される。制度や運営方法の変更についても、情報理解力とのギャップが大きいとみる。「なぜ変更するのか?」という疑問に対してこそ、「情報の力点」をおいて説明をしてほしい。

3 「医師不足 休診」というのは、医師の総数不足が原因ではなく、外科や産科医不足が主要因か?また、労働環境との関係は?収入との関係か?

病院長

1 「まちづくり懇談会」において、病院の現状を市民の皆さんに知っていただく機会を与えていただいたことに感謝いたします。

2 病院の情報については、先日開催した公開シンポジウムや今日のような“まちづくり懇談会”また、出前講座、病院見学会、健康講座等を通じ、直接市民の皆様との意見懇談や情報発信に努めています。また、病院だよりや市の広報紙、ホームページを通じて、病院の情報が市民の皆さんへ分かりやすく的確に伝わりますよう、今後も情報発信に努めてまいりたいと考えております。

3 全国的な傾向としては、新臨床研修医制度により医師の勤務地が偏在し、診療科目毎にも医師数の不均衡などがみられます。このため、特に地方の自治体病院では、勤務医が不足しています。現在、菊川病院の外科医は5名、産科医は2名で診療にあたっていますが、内科医は、ここ2年間で9名から6名に減りました。新臨床研修医制度の影響やコンビニ受診など、少ない医師での過酷な勤務状況などが医師や看護師等医療従事者の疲弊を招いています。このため、菊川病院では、病院と開業医との機能的役割を分け、病院は入院や手術患者を診ることに専念させていただきたく、内科の紹介制度、コンビニ受診の抑制などにご協力をお願いしているところです。これからも菊川病院では、医師を守りつつ、医師の確保を進めていきたいと考えておりますので、皆さまの御理解と御協力をお願いいたします。

会場からのご意見・ご質問

男性

開業医との連携についての考え方は？

病院長

菊川市では病院と開業医との関係はお互い役割分担をして、協力関係が構築されています。病院も開業医もお互いにできない部分を補っています。

男性

医師不足について詳細を。全国的には外科・産婦人科が言われているが、菊川病院では何科が具体的に不足しているのか。

病院長

菊川病院及び近隣病院では、内科が不足しています。全校的に、救急などで時間が成約される科が特に不足しています。

男性

医大の学生は増えているのか、減っているのか。浜松医大については？

病院長

静岡県では、入ってくる医師よりも出て行く医師が多いそうです。地元出身の医師を育て残すという住民の意識が必要です。

男性

かかりたいときにかかれない病院という現状があり、国の施策の失敗、市政の対応のまずさでは？

病院長

数年前までは、医師が十分いるという見解でしたが、最近、医師が不足しているという見解に変わりました。医師を育てるには10年くらいかかりますし、また地域バランスが必要で、政治的解決も必要です。

男性

開業医との連携で救急体制が改善できないか。夕方の輪番制等も導入できないか？

病院長

現在、初期救急体制については、医師会を中心に試行錯誤で行っています。不便な点もありますが、ご協力をお願いします。

男性

メタボ健診の受診率は？

病院長

32%が受診しました。菊川市の目標は40%で目標を下回った状況です。

男性

近隣病院と合併は考えられるのか？

病院長

地域連携の中で、近隣病院との連携は深めていきますが、合併までは考えていません。

男性

市の医師の確保対策は？菊川市出身の医師を育成していく考えは？教育の充実を。

病院長

医師の不足に関しては、浜松医科大学との連携、家庭医の研修制度を行い確

保に努めたいとおもいます。教育に関してはすぐに、医師確保につながる結果ができるわけではないのですが、充実をはかっていきます。

女性

診療所の薬の出し方について

慢性疾患については、開業医では2ヶ月出してくれるが小笠診療所では2週間まで。患者負担の軽減のために、処方期間を伸ばしてほしい。

院外処方患者に負担である。院内処方もやってほしい。

病院長

処方期間については、医師それぞれの判断によるところがります。院外処方のメリットは、かかりつけ薬局を持つことで、飲み合わせ等のリスクを軽減できます。病院としても、業務のシンプル化、経営リスクから院外処方を行っています。配達を行う薬局もあるのでご利用を。

男性

日本の医師数は世界でどれくらいか？

病院長

OECDで27位、下から4番目です。

男性

菊川市出身の医師はどれくらいいるのか？浜松医科大学に行っている学生は把握しているか？ぜひ、情報を得てアプローチしてほしい。

病院長

菊川市の医師は何人かいますが、しっかりした情報はありません。菊川病院に菊川市出身者はいません。医大に1人いることは確かです。

男性

地域包括支援センター的な考え方は、菊川市ではすすんでいるのか？公立みつぎ病院のようなことは？

病院長

菊茶香ネットという取り組みを行い、より一層の介護、医療、保健との連携

をしていきたいです。公立みつぎ病院のような一体型の施設はできませんが、クラスター的な連携はおこないます。

男性

認知症対策について病院の取り組みは？

病院長

認知症に関しては、急性期症状、診断等を中心に行っていきます。慢性的な患者については、単科の精神科病院をお願いしていきます。

男性

医薬分業が患者にメリットがあるというのはおかしい。

病院長

動線的な面では、デメリットはあります。かかりつけ薬局が管理することで、安全性の面では、メリットがあります。

男性

コンサルタントの考え方は、地域の特徴とあったものであるか？手法だけに走っていないか？

病院長

コンサルタントの他に、磐田病院の元職員の方にも来てもらっており、バランスよくやっています。

まちづくり全般に関すること

平川地区会長：「5万人都市の運営」に市民の納得性は得られるか？

1 基礎自治体5万人として「責任を持てる事業」は、どういう判断をもっているのか。 自主財源力 必要事業（病院・水道・消防防災・学校・教育・医療体制・下水道等）の自力運営体力 市の「基幹産業」とは何か？（農業地域としての生き方との関係）

2 地方新税導入による「自力運営力」についての見解

3 「広域化事業」についての見解（5万人都市としての限界？）

副市長

1 本市の自主財源力を示す「財政力指数」は0.82で、全国の類似団体の平均0.49からすれば平均以上ですが、十分な財政力（自力運営体力）をもっているとは言えません。これまで以上に効率的な市政運営ができるよう事務事業の見直しや、近隣自治体とも連携を取りながら市政を進めていきたいと考えています。

本市の代表的な基幹産業「お茶」は、近年の茶価の低迷、後継者不足等により大変厳しい状況です。お茶に限らず、市の農業振興をどのように推進していくか、県・JA・農業委員会等と連携を取りながら進めています。また、本市は東名インターや富士山静岡空港、御前崎港など交通の利便性に優れた地域であるため、これらを生かした新たな産業の創出についても検討を進めていきたいと考えています。

2 自主財源力を高めることは、すなわち市の自力運営力を高めることにつながります。しかし、これまで以上に税収の確保やそれに見合った歳出で事業を行っていくことが先ですので、現段階では独自の法定外税を新設することは考えていません。

3 広域化事業は、ごみ処理や火葬業務、看護学校の共同運営など、近隣自治体と連携するなかで、一部事務組合や広域連合という形で進めてきました。生活圏が広がり、業務の高度化が進むほど、その重要性・必要性は高まっています。

一方で、課題や目的に応じて、広域化・共同化を進める業務と市が担うべき業務を仕分けて取り組む必要があります。5万人の人口を持つ本市において何が充足し、何が不足しているかを考慮し、広域化・共同化を進めるべき業務においても、その目的や効果を踏まえ、組み合わせは柔軟に考えるべきと考えています。

地方分権が進むなか、市民の皆さまに安定した行政サービスを提供していくために、業務の広域化・共同化という視点を持ち続けて、市政を運営してまいります。

会場からのご意見・ご質問

平川 男性

消防署の内容を充実させるために広域化の合併をできるだけ検討していただきたい。

副市長

広域化の問題ですが、これについては消防庁により、全国的な議論が進められています。静岡県でも全市町によりまして検討が進められている状況です。県が指定した案では、東中西 3 県域に分けて広域化を図ろうと進められています。しかし、浜松市と静岡市の政令指定都市があるので、一緒になってやるのは難しいところもあります。管轄地域が広がると消防力が落ちることもあるといった意見もあります。ただし、平成 24 年度末までに広域化するスケジュールが決まっていますので、それに向けて消防庁・各市町長が検討を進めています。今のところ枠は決まっておりません。

先ほどの消防署の件についても、広域化の話と併せてしっかりと整理していかなければいけません。市の方でも検討を進めています。

新道 男性

先日の地震の関係ですが、今日の静岡新聞に掛川市では災害のあった方に多少なりともお見舞を出しましょうと出ていました。市として、災害にあった方にお見舞の考えがあるのかどうか。

市民生活部長

災害の関係についてお答えします。災害にあわれた方には本当に心からお詫び申し上げます。

市としては現在までに被災された方につきましてはブルーシートの貸与、瓦の最終処分場についての搬入無料ということで緊急的な措置については対応させていただきました。現在被害にあわれた方の確認を行っていきまして、冒頭で市長副市長の方から、796 戸の確認をしています。各自治会長さんにこのリストをお返ししまして、さらに被害にあった方がおられるのではないかと調査しています。この調査が確定しましたら見舞金かあるいは融資、災害の利子補給がいいかを検討させていただきたい。今ここで、こういった形で被災者の方に支援するという事まではまだ至っておりません。それについてはご理解いただきたいと思えます。

新道 男性(再質問)

同じ日に同じ時間に災害にあっているわけです。菊川は対処が遅いのでは。今調査中なわけでしょう。掛川はすでにそこまでいっているわけですよ、なんとかしよう。遅いのではないですか。

市民生活部長

対応が遅いのは申し訳ありません。ただし、掛川市は新聞報道は出ましたが、見舞金の交付要綱はできていません。したがって、掛川市も実際の見舞金の交付には、時間が掛かるものと思います。私どもの方でも何とか支援をしていきたいと考えておりますので、ご理解をいただいて早急に考えていきたいと思えます。

八幡谷 男性

地震の件だが、毎年市政懇談会のときに太田市長は原発の話をしているが、今度6号機をやる話がでている。今回の地震でまだ完全な報道はされていないが、どのくらい原発に被害があったのかわかれば教えてもらいたい。それから市の方には浜岡原発から報告が何かきていると思うが、市の方では原発に関して推進していくのか反対なのか決まっていればお答えいただきたい。

企画政策課長

私からお答えします。まず6号機についてですが、市では中部電力がリプレイス計画を進めたい意向をもってしていると聞いている限りであり、詳細は聞いていません。また、この前の地震の関係ですが、中部電力から発生後すぐ連絡がありまして、担当の職員の方がトラブルなどの報告、地震度の数値などについて説明にきています。これからも中部電力の幹部が報告に来る予定です。

地震の影響、どんな揺れがあったかなど、昨日の新聞に載っていましたが、「弾性」という、例えばゴムを伸ばすと元にもどります。元に戻るということは、材料として健全であると考えられます。これが伸びきってしまうと材料としてダメですが、そういった材料、機器について弾性かどうか今調査しています。そういった評価を今やり始めたところだそうです。今の時点でだめかどうかはいえません。

国の方もかわりをもって指示しているそうです。中電としても現状把握に努めていまして分析していくということで、順番としては4、3、5号機の順ときいています。まだそういった段階ということを私どもでは聞いています。

連合自治会長(再質問)

菊川市の人口5万人の中で、これが果たして自主財源でどういうまちづくり

ができるのか。病院あり水道であり消防防災であり、学校であり教育であり医療体制、下水道こういったものがその自治体が責任をもとそういったことになる。それが5万人という行政の大きさを前提にしてこれから考えていったときにまさにはたしてそれが住民に相当高いコストを求めていくのかどうか。

これから先を考えて、考えていくほど金をどう使っていくのか。これは私ども自治会としても重要な問題としたい。

とにかく主要テーマである病院の地域医療を考えましても、5万人という数を考えて、この辺を深く検討していただきたい。

副市長

市政運用に関しての大変大切な提案いただきましてありがとうございます。まず5万人ということで責任をもとということですがまず自主財源を図ることですが、その税収をふくめた財政力指数というものがあります。市は0.82、1に近いほど財政力が強いということになります。市はこの全国の類似団体の平均数値が0.49でそれをみるといい方だが、1に至っていない状況からすると何でも自前の財源でできるというそういう財政力ではございません。

菊川市に限ってのことではないが、近年の未曾有の不況をふまえ、厳しさが全般的に増している。

市がこれまでにどういうことをやっているかということ、行財政改革をとにかく進めなければいけないということで自主財源の確保のための私有地の売却、あるいは企業誘致を進める。ということで市民の皆さんの貴重な税収を有効に使うように支援を努めている。今後も効率的に運用できるように資金の見直しやあるいは自治体との連携を進めていきたい。

ご質問の内容にありますように今後、行政運営を行っていく上で、例えば地方新税を導入したらどうかというご提言がありますが、この新たな税を導入することについて地方税法に定められる税以外の税でございまして、ある一定の条件を満たしてまた総務大臣の同意を得なければいけない。これらの法定外税の大半については、通常の法定税での枠組みでは公平性が図れない場合、森林や水源など環境負担の場合に課税するとある。全国的にはこのことについていろんな取り組みがされている。今後菊川市の方はどうかといいますと、今現在では導入を検討することはおこなっておりません。この法定外税を申請するまえにまず行財政改革を進めていきたい。

それからご本人希望の自治体、これが本当にやっていけるかですが、これについては地域の特性、住民へのサービスの満足度も関係してくると思いますが、自治体運用の効率化についても考えていかなければならない。広域化の事業についても菊川市でも資源ギャラリー、ごみ処理、盛宴、小菊荘、看護学校そう

いったことを複数の自治体と連携しています。これについては一部事務組合、広域連合で進めている。

最近の例では地方税の滞納を防ぐために静岡県と市町が協働で「静岡滞納整理機構」という広域連合を立ち上げて、市町村では対応が困難なものに関して、法的な処置をする。スタッフの専門的な徴収事務を進めている。

こういったことがこういういろんな共同化をすすめる理由として例えば大きな施設でより広域化が高まる業務、例えば先ほど申し上げたごみ処理、静岡滞納整理機構のように専門性の高い業務を集約して共同で処理する。

それから特殊な例だが、この地域は大井川広域水道企業団という一部事務組合を通じて大井川から水をひいています。水のように生活や経済活動の中で欠かせない資源を安定的に供給する、そういう業務を共同で処理する、そういったことが考えられます。それを現在はやっている。

こういったことを含めて生活圏の広がりあるいは業務の多様化が進めば進むほど、その重要性が高まってきている。そういうふうに認識している。

行政の抱える問題は広域化で解決するものではなく、課題や目的に応じて広域化・共同化を進める、また市民にとって身近な行政である市が担うべきもの、そういったものを仕分けていく必要がある。仕分けのひとつとして5万人の人口をもつ菊川市において何が充足し何が不足しているのかこういうことを考慮して進めていく必要がある。仕分けはいろんな柔軟に考える必要がある。先ほどの消防に関しても現在そういったことで検討を進めているところである。いずれにおきましても、地方分権が進みまして、いろんな権限、業務が市町におりてくると思います。流れは、それはそれで強まってくるのではと思います。

今後も安定した行政サービスが進められるよう常に業務の広域化、高度化、共同化をこういう視点を持ち続けて運営していきたい。将来にわたる住民の負担増がないよう進めていきたいと思っております。以上です。

閉会（21:19）